



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <https://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁
四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6372-2331
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	109,761	6.4	7,008 △	6.5	5,128 △	35.5	2,792 △	40.4
31年3月期第1四半期	103,201	10.3	7,498	21.9	7,953	27.4	4,682	10.4

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 828百万円(-%) 31年3月期第1四半期 △2,705百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2年3月期第1四半期	17	12	15	50
31年3月期第1四半期	28	14	25	51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	835,018	171,156	19.2
31年3月期	845,821	171,830	19.1

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 160,571百万円 31年3月期 161,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
31年3月期	-	19 00	-	9 00	28 00
2年3月期	-				
2年3月期(予想)		16 00	-	17 00	33 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
第2四半期(累計)	227,000	9.0	13,200	9.8	12,900 △	5.8	7,200 △	44 15
通期	461,500	8.2	27,500	15.4	26,100	16.4	15,000	23.6 91 97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 () 除外 一社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	171,459,479株	31年3月期	171,459,479株
②期末自己株式数	2年3月期1Q	8,361,868株	31年3月期	8,361,856株
③期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	163,097,623株	31年3月期1Q	166,442,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国の保護政策の影響をうけて各国が内向きとなる中、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱をめぐって不透明感が長引き、低迷いたしました。為替の動向はこうした背景から緩やかな円高基調で推移いたしました。一方、わが国経済におきましては、回復基調は引き続き継続したとはいえ、世界経済の減速をうけて、先行きが懸念される状況にあります。医療機器、医薬品業界におきましては、本年10月の消費税改定にあわせての薬価改定もあり、毎年改定が続く厳しい状況にあります。このような状況下においても、当社グループは引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医療関連事業、医薬関連事業の好調により前年同期比6.4%増加の1,097億61百万円となりました。利益面におきましては、西日本の物流センターが6月のG20サミット開催による交通規制の影響を受け、出荷が翌月に繰り越されたことや、対ユーロにおける円高の進行および一部OEM製品の販売減のほか、前年同期はバスキュラー事業の営業統合による在庫移転や移転価格税制対応による関係会社間取引価格調整の影響、さらに当社初のオーソライズドジェネリックの販売開始の影響などにより第1四半期に利益が偏る状況となっていたことから、当第1四半期の営業利益は、前年同期比6.5%減少の70億8百万円となりました。さらに前年同期は6億35百万円の為替差益の計上がありましたが、当第1四半期は18億6百万円の為替差損を計上したことから経常利益は前期を大きく下回り、35.5%減少の51億28百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期を18億90百万円下回る、前年同期比40.4%減少の27億92百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、医療費抑制策に加えて、企業間競争が激化し、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況の中、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品において堅調に推移いたしました。なお、心臓外科関連製品においては植込み型補助人工心臓 HeartMate 3 の上市に伴い、現行品の HeartMate II の出荷数を調整したことにより、当四半期は一時的に低迷しましたが、今後は堅調に推移する予定です。医薬営業部門では、ニプロESファーマ株式会社の営業部門を統合し、医薬品卸との連携効果により、経口・外用剤が調剤薬局を中心に伸ばいたしました。またDPC病院においては、先発品からの切り替えとともに他社後発品からの切り替えも増加しました。再生医療関連では、脊髄損傷の治療用再生医療等製品「ヒト（自己）骨髄由来間葉系幹細胞（販売名：ステミラック®注）の供給を開始いたしました。

海外販売は、世界各地での積極的な販売活動を継続し、ダイアライザ・透析装置をはじめとする主力商品の売上を順調に伸ばし、販売拡大を図りました。オーストラリアのメルボルンで開催された国際腎臓学会、ハンガリーのブダペストで開催された欧州腎臓学会・欧州透析移植学会等、海外の主要学会・展示会に積極的に参加、ニプロブランドの浸透に注力いたしました。グアテマラ・エクアドルに開設した自社透析トレーニングセンター・透析センターが順調に稼働している中、さらにエクアドルに透析センターを追加開設、アルゼンチンには透析トレーニングセンターを開設いたしました。今後も地域の方々に最適な治療環境を提供し、各地で不足している医療技術者の育成の場を提供すべく、透析センター・トレーニングセンターの開設を推進してまいります。また、ブラジル パラ州ベレン市、サルヴァドール州サルヴァドール市の2カ所に新規販売拠点を開設し、直販体制の強化も継続しております。これからもこれらの活動を継続し、医療現場のニーズに迅速に呼応することで、顧客満足の上昇に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外生産拠点におきましては、インド工場のダイアライザ生産ラインは2ライン稼働体制になり、さらに引き続き1ラインの新設に着手しております。中国合肥工場では2022年度に4ライン体制を構築するべく、現在準備を進めております。今後も拡大が予想される需要にこたえるべく、引き続きダイアライザの生産体制を増強してまいります。

この結果、当事業の売上高は前期比4.4%増加の827億32百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の製造受託および処方設計も含めた開発受託を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形ならびに、抗生物質、ステロイド、抗がん剤といった各種高薬理活性製剤における製造受託の提案、さらに、治験薬の製造、検査包装の受託営業にも注力いたしました。また、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に行ってまいりました。

また、医薬品製造部門においては、ニプロファーマ(株)は、前期に取得した埼玉県春日部市と川越市の医薬品製造工場に加え、本年4月に田辺製薬古城工場(株)の全株式を取得し、ニプロファーマ飛騨工場(株)として操業を開始し、売上高、利益が増大いたしました。さらに、ベトナム工場において、前年度から受託製造を開始した製品が本格製造となり、売上高の増大に貢献いたしました。

この結果、当事業の売上高は前期比21.1%増加の179億39百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、医薬用デバイスおよびキット商品のグローバル販売、ワンストップソリューションによるガラス部材とその他部材の組み合わせによる高機能製品の販売活動を行いました。ユーザーニーズを具現化し『顧客から最も好まれるブランド』となるような商品開発をめざし、医薬品を活かす生産および商品の開発を継続いたしました。製造においては、海外・国内ともに自動化の推進と全数カメラ検査による品質の向上を引き続き進めてまいりました。

海外販売においては、世界的なガラス生地管の不足により需要が高まり、フランス、アメリカ、インドでガラス生地管の売上高が増加いたしました。医薬用容器の販売については、アメリカではVIALEX®が大手製薬会社に採用され、ドイツではシリンジ販売が好調に推移いたしました。ロシアではバイアル・アンプルの輸出版売が引き続き好調に推移し、カートリッジの商用生産も開始いたしました。中国では抗生物質市場の影響を受けて注射剤用のアンプルの販売が減少しましたが、中国伝統医薬市場向けの内服液瓶は大幅に伸長し、また、新基準バイアルの販売も増加いたしました。

国内販売においては、ガラス生地管は供給不足の影響、魔法瓶ガラスバルブは加工メーカーの生産調整により減少しましたが、皮下投与セットなどを含む組み合わせ医療機器の販売は好調に推移いたしました。

びわこ工場においては、バイアル新成形機2機の導入が完了し、さらに2021年からの滅菌済ガラスシリンジ商用生産開始に向け準備を進めております。

この結果、当事業の売上高は前期比0.7%減少の90億53百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が35百万円(前期比373.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は8,350億18百万円で、前連結会計年度末に比べ108億3百万円の減少となりました。このうち流動資産は193億65百万円の減少、固定資産は85億62百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が210億21百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物(純額)が79億51百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,638億62百万円で、前連結会計年度末に比べ101億28百万円の減少となりました。このうち流動負債は17億12百万円の増加、固定負債は118億40百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が89億円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が122億59百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,711億56百万円で、前連結会計年度末に比べ6億74百万円の減少となりました。このうち株主資本は13億27百万円の増加、その他の包括利益累計額は22億44百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.1%増加し、19.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、令和元年5月9日に発表時のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,438	108,416
受取手形及び売掛金	148,970	151,089
商品及び製品	95,103	95,638
仕掛品	12,347	13,102
原材料及び貯蔵品	30,474	32,395
その他	27,867	24,159
貸倒引当金	△1,248	△1,215
流動資産合計	442,953	423,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,205	231,759
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,317	△108,921
建物及び構築物(純額)	114,887	122,838
機械装置及び運搬具	273,467	283,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△193,732	△198,897
機械装置及び運搬具(純額)	79,734	84,554
土地	36,480	43,435
リース資産	5,303	6,051
減価償却累計額	△3,069	△3,205
リース資産(純額)	2,233	2,845
建設仮勘定	36,638	25,480
その他	59,620	61,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,112	△46,511
その他(純額)	14,508	15,044
有形固定資産合計	284,483	294,198
無形固定資産		
のれん	19,327	18,562
リース資産	3,669	3,528
その他	16,401	16,569
無形固定資産合計	39,398	38,659
投資その他の資産		
投資有価証券	61,365	57,453
繰延税金資産	11,335	12,583
その他	9,107	11,354
貸倒引当金	△2,822	△2,819
投資その他の資産合計	78,986	78,572
固定資産合計	402,867	411,430
資産合計	845,821	835,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,646	69,826
短期借入金	139,297	148,197
1年内償還予定の社債	3,600	3,600
リース債務	1,693	1,845
未払金	17,499	14,254
未払役員賞与	388	—
未払法人税等	5,350	2,590
賞与引当金	4,506	3,837
役員賞与引当金	125	220
設備関係支払手形	7,931	8,634
その他	24,237	22,982
流動負債合計	274,277	275,990
固定負債		
社債	11,400	11,400
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	349,112	336,853
リース債務	5,034	5,292
繰延税金負債	204	163
退職給付に係る負債	5,101	5,366
役員退職慰労引当金	703	638
訴訟損失引当金	147	95
その他	3,008	3,062
固定負債合計	399,712	387,872
負債合計	673,990	663,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	—	1
利益剰余金	90,719	92,045
自己株式	△10,826	△10,826
株主資本合計	164,291	165,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,173	△8,293
繰延ヘッジ損益	△54	△66
為替換算調整勘定	2,625	3,480
退職給付に係る調整累計額	△199	△167
その他の包括利益累計額合計	△2,802	△5,046
非支配株主持分	10,341	10,584
純資産合計	171,830	171,156
負債純資産合計	845,821	835,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	103,201	109,761
売上原価	69,612	75,721
売上総利益	33,589	34,040
販売費及び一般管理費	26,091	27,032
営業利益	7,498	7,008
営業外収益		
受取利息	139	183
受取配当金	280	228
為替差益	635	—
持分法による投資利益	20	16
その他	536	652
営業外収益合計	1,612	1,080
営業外費用		
支払利息	715	932
為替差損	—	1,806
その他	441	221
営業外費用合計	1,157	2,960
経常利益	7,953	5,128
特別利益		
固定資産売却益	6	11
国庫補助金	557	4
その他	0	2
特別利益合計	564	18
特別損失		
固定資産除却損	11	52
固定資産圧縮損	114	—
廃棄物処理費用	29	39
その他	70	30
特別損失合計	227	122
税金等調整前四半期純利益	8,291	5,024
法人税、住民税及び事業税	2,219	1,979
法人税等調整額	1,350	29
法人税等合計	3,570	2,009
四半期純利益	4,721	3,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,682	2,792

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	4,721	3,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,398	△3,120
繰延ヘッジ損益	28	△11
為替換算調整勘定	△5,914	726
退職給付に係る調整額	8	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△150	186
その他の包括利益合計	△7,427	△2,186
四半期包括利益	△2,705	828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,576	548
非支配株主に係る四半期包括利益	△129	279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	79,257	14,818	9,118	103,194	7	103,201	—	103,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,097	4,162	1,148	8,409	345	8,754	△ 8,754	—
計	82,355	18,980	10,266	111,603	352	111,956	△ 8,754	103,201
セグメント利益	11,134	2,139	45	13,318	33	13,351	△ 5,853	7,498

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,853百万円には、未実現利益の調整額△519百万円、本社費用△5,334百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	82,732	17,939	9,053	109,725	35	109,761	—	109,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,508	4,728	1,348	7,585	380	7,965	△ 7,965	—
計	84,241	22,667	10,402	117,311	415	117,727	△ 7,965	109,761
セグメント利益 又は損失(△)	10,534	3,888	△ 5	14,417	25	14,443	△ 7,434	7,008

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,434百万円には、未実現利益の調整額△1,613百万円、本社費用△5,821百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。